



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年11月5日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 タクミナ

コード番号 6322 URL <http://www.tacmina.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 山田信彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 吉田裕

TEL 06-6208-3971

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	3,158	13.2	187	—	167	—	98	—
22年3月期第2四半期	2,791	△20.9	△21	—	0	△99.6	△1	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	15.83	15.81
22年3月期第2四半期	△0.21	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	6,872	3,649	53.0	587.88
22年3月期	6,816	3,643	53.3	587.22

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 3,640百万円 22年3月期 3,636百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,300	7.5	310	145.8	300	83.9	150	49.2	24.22

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 6,440,450株 22年3月期 6,440,450株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 247,983株 22年3月期 247,983株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 6,192,467株 22年3月期2Q 6,192,467株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

当該四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、開示時点において金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、【添付資料】3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、アジア経済の拡大や政府による経済対策を背景に回復基調は維持したものの、デフレが止まらず急速な円高の進行による輸出の頭打ちなどの懸念材料が払拭できず、依然として厳しい状況が続いております。

こうした状況のもと、当社を取り巻く受注環境は、幅広い分野で昨年落ち込んだ設備投資の水準を埋めるべく回復がみられ、なかでも電子材料や省エネ分野など一部の産業分野では旺盛な設備投資がありました。

主力の定量ポンプは、設備投資の回復を受けてベースとなる汎用ポンプ類がプラント・環境装置分野を中心に幅広い分野で前年同期を上回りました。また、高付加価値商品の「スムーズフローポンプ（高精度ダイヤフラムポンプ）」も、3月の電池展に続き4月のコンバーティック機材展に出展し、二次電池や電子材料などの業界に存在感をアピールしました。その結果、国内外のユーザーへの実績を大幅に伸ばすことができました。

ケミカル移送ポンプは「ムンシュポンプ(高耐蝕ポンプ)」やエア駆動式ダイヤフラムポンプが横ばいに留まりましたが、計測機器・装置は、太陽電池製造設備向け装置の大型物件や「スムーズフローポンプ」を搭載した装置が売上増加に大きく貢献しました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は31億58百万円（前年同期比13.2%増）と増加しました。また、売上高の増加に加えて定量ポンプなど付加価値商品の売上構成比率が上がったことにより粗利率が2.6%アップし、売上総利益は12億66百万円（前年同期比21.1%増）と増えました。その結果、営業利益1億87百万円、経常利益1億67百万円、四半期純利益98百万円とそれぞれ増益になりました。

品目別販売実績は次のとおりであります。

【品目別販売実績】

期 別 品目別	前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
定 量 ポ ン プ	1,300	46.6	1,531	48.5	230	17.7
ケミカル移送ポンプ	233	8.4	258	8.2	24	10.7
計測機器・装置	610	21.8	749	23.7	139	22.9
流体機器	275	9.9	268	8.5	△7	△2.5
ケミカルタンク	226	8.1	207	6.6	△18	△8.3
そ の 他	145	5.2	142	4.5	△2	△1.8
合 計	2,791	100.0	3,158	100.0	367	13.2

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて56百万円増加し、68億72百万円となりました。

流動資産は2億79百万円増加し、42億87百万円となりました。主な増減内訳は、現金及び預金の減少1億50百万円、受取手形及び売掛金の増加79百万円、短期所有の有価証券の増加3億28百万円、棚卸資産の増加24百万円等であります。

固定資産は2億22百万円減少し、25億84百万円となりました。主な減少内訳は、有形及び無形固定資産の減少48百万円、投資有価証券の減少1億76百万円等であります。

負債につきましては、前事業年度末に比べて50百万円増加し、32億23百万円になりました。

流動負債は44百万円減少し、20億26百万円となりました。主な増減内訳は、支払手形及び買掛金の増加58百万円、短期借入金の減少1億30百万円、未払法人税等の増加53百万円等であります。

固定負債は95百万円増加し、11億96百万円となりました。主な増減内訳は長期借入金の増加1億20百万円、退職給付引当金の減少20百万円等であります。

また純資産は、前事業年度末に比べて6百万円増加し、36億49百万円となりました。主な増減内訳は、四半期純利益98百万円から配当金74百万円の支払いを差引いた利益剰余金の増加とその他の有価証券評価差額金の減少19百万円等であります。

以上の結果、自己資本比率は0.3%低下し53.0%となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

景気は穏やかな回復基調にあり、上期は順調な業績を上げることができましたが、下期以降は、急速な円高の進行が輸出・生産の弱含み等景気の下押しリスクも懸念される状況にあり、先行きの不透明感が払拭できません。

以上から、通期の業績予想につきましては、平成22年8月6日に公表いたしました業績予想については修正しておりません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

税金費用の計算…………… 当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。
なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ21千円減少しております。税引前四半期純利益は、997千円減少しております。

(持分法に関する会計基準の適用)

第1四半期会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

(有形固定資産の耐用年数の変更)

工具、器具及び備品（固定資産）のうち、金型及び治具は、従来、耐用年数を2～3年として減価償却を行ってきましたが、新製品の開発を契機として製品の開発サイクル、設備の使用実績及び耐久性等から、総合的に耐用年数の見直しを行った結果、従来の耐用年数よりも長期間使用することが可能であることが明らかとなりました。

このため、第1四半期会計期間より耐用年数5年を採用することとしました。これにより、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ1,962千円増加しております。

3. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	737,338	888,108
受取手形及び売掛金	2,572,538	2,493,094
有価証券	328,052	—
商品及び製品	64,729	61,333
仕掛品	2,714	3,165
原材料及び貯蔵品	472,521	451,158
その他	112,126	114,537
貸倒引当金	△2,375	△2,757
流動資産合計	4,287,644	4,008,639
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	468,806	485,158
機械及び装置(純額)	74,328	78,764
土地	609,453	609,453
その他(純額)	134,518	153,577
有形固定資産合計	1,287,107	1,326,953
無形固定資産	75,072	83,771
投資その他の資産		
投資有価証券	583,722	760,650
関係会社株式	3,000	3,000
その他	638,177	635,290
貸倒引当金	△2,135	△2,250
投資その他の資産合計	1,222,764	1,396,690
固定資産合計	2,584,944	2,807,416
資産合計	6,872,589	6,816,056
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,281,819	1,223,752
短期借入金	325,000	455,000
未払法人税等	72,967	19,880
賞与引当金	173,500	165,000
その他	173,709	208,266
流動負債合計	2,026,996	2,071,898
固定負債		
長期借入金	250,000	130,000
再評価に係る繰延税金負債	43,024	43,024
退職給付引当金	698,487	718,679
役員退職慰労引当金	204,986	209,363
固定負債合計	1,196,498	1,101,068
負債合計	3,223,494	3,172,967

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	892,998	892,998
資本剰余金	731,659	731,659
利益剰余金	2,112,938	2,089,236
自己株式	△123,809	△123,809
株主資本合計	3,613,786	3,590,084
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,831	41,135
繰延ヘッジ損益	—	256
土地再評価差額金	4,833	4,833
評価・換算差額等合計	26,665	46,225
新株予約権	8,642	6,778
純資産合計	3,649,094	3,643,089
負債純資産合計	6,872,589	6,816,056

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	2,791,328	3,158,448
売上原価	1,744,950	1,891,805
売上総利益	1,046,378	1,266,643
販売費及び一般管理費	1,067,817	1,079,409
営業利益又は営業損失(△)	△21,439	187,234
営業外収益		
受取利息	5,313	4,316
受取配当金	3,330	3,928
投資有価証券売却益	2,376	1,928
投資有価証券評価益	8,647	—
為替差益	2,871	—
助成金収入	7,277	—
その他	2,573	4,980
営業外収益合計	32,389	15,153
営業外費用		
支払利息	5,767	4,544
売上割引	1,723	1,995
投資有価証券評価損	—	17,871
為替差損	—	8,409
その他	2,565	2,237
営業外費用合計	10,056	35,058
経常利益	893	167,329
特別利益		
貸倒引当金戻入額	429	497
特別利益合計	429	497
特別損失		
固定資産除売却損	—	539
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	976
特別損失合計	—	1,515
税引前四半期純利益	1,323	166,311
法人税等	2,630	68,300
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,307	98,011

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。